

【市場展望】リスクオン相場が続く見通し

■ 中東リスクの不透明感漂うなか、株高が進行

今週（6月22～26日）の東京株式市場は、引き続き最高値の更新が予想される。前週、日経平均株価は終値として初めて7万円台に乗せ、週間での上昇幅は5,230円となった。TOPIXも終値で4,000の大台を上回った。米国とイランが戦闘終結に向けた覚書に署名し、今後の両国による交渉の進展に道を開いたことで投資家心理が強気に傾き、市場成長が期待されている人工知能（AI）・半導体関連が相場をけん引した。

17日の米国とイランによる覚書の締結以降、初めてとなる両国の協議が21日に行われた。和平交渉進展によりホルムズ海峡の自由航行が確保され、中東産原油の供給が安定化することへの期待が高まるが、イランは20日、レバノン情勢を踏まえてホルムズ海峡を再封鎖すると宣言した。両国の立場の隔たりは大きく、今後の協議が難航することが予想される。

米国時間24日に、米半導体メモリー大手の米マイクロン・テクノロジーが発表する2026年3～5月決算が注目されている。市場の期待は高く、好内容となれば国内外のAI・半導体株関連銘柄が一段と強含むことになるだろう。

■ 割安銘柄も多く魅力的な日本株

日本株の上昇が際立っている。6月第3週末現在、2025年末比の騰落率は、米国のS & P500種株価指数が+9.6%で、欧州の主要指数であるSTOXX欧州600指数は+7.3%にとどまる。これに対し、日経平均株価は+41.5%と驚異的な伸びを記録した。TOPIXも+18.7%と日経平均株価の勢いには劣るが、欧米の主要株価指数を凌駕する高パフォーマンスとなっている。

このように日本株のパフォーマンスは良好であるものの、今なお割安な銘柄が数多く残されている。TOPIX500 構成銘柄（493銘柄）の平均予想PER（株価収益率）は、6月19日時点で18.29倍（いちよし証券算出）である。

この水準を上回る銘柄は4割弱（193銘柄）にとどまり、残り6割強の銘柄（300銘柄）は平均を下回る水準に位置している。これまではAI・半導体関連が相場を牽引してきた。中東情勢の緊迫化から期初の業績計画を慎重に見積もった企業も多く、業績不安が和らげば、物色対象は徐々に広がるだろう。出遅れている割安株への資金循環が進めば、日本株は一段と強含みで推移するとみる。

（2026/6/22 大塚 俊一）



【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（ETF・ETN・REIT等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。